

2022 年度

# 事業報告書

活水学院

長崎市東山手町 1-50

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

学校法人 活水学院

長崎県長崎市東山手町 1 番 50 号

電話番号 095-822-4107 F A X 番号 095-828-3702

アドレス <https://www.kwassui.ac.jp>

### (2) 建学の精神

活水学院は明治 12 年（1879）12 月 1 日、米国メソジスト監督教会婦人外国伝道協会派遣のエリザベス・ラッセル女史により、同協会の精神的、財的支援の下に、長崎市東山手に創設された。当時女史は齢既に 40 を越え最初の学生はただ 1 人であったが、遠大なる信仰と渝らざる愛とを以て、学院を開始されたのである。

「日本において婦人が高等の教育を修得し得ることを証し、いかなる場に立ってもただに婦人としてのみでなく、同時に“人”としての尊敬をうけるにふさわしい高潔な基督者の心情をもって、教育に、宣教に、さらにクリスチャンホームの形成に、指導者としての責任をもつことが出来、尚かつ、経済的独立の能力を具え自らを正しく保持しうるクリスチャン女性の養成を期す」ことが明治のはじめに単身日本の地にたたれたラッセル女史の主イエス・キリストにある不拔の信念であり祈りであった。

校名『活水』はヨハネによる福音書第 4 章第 14 節に由来する。この聖句は創設者ラッセル女史が特に強調されたもので、女史は常に「知恵と生命との泉－主イエス・キリストに掬(むす)べよ」と教えられた。実にイエス・キリストにある日本女性の教育こそ活水精神の根元であって創立以来この精神は、歴代の院長、校長をはじめすべての活水人によって継承されてきたものである。

本学院の教育に参加するすべての者は、よくその真意を体して学院創設の目的達成に誠実をつくすことを誓うべきである。

### (3) 学校法人の沿革

1879 年（明治 12 年）	エリザベス・ラッセル宣教師、活水女学校を創立する。
1887 年（明治 20 年）	活水女学校に初等科・中等科・高等科・神学科・音楽科・技芸部をおき、中学校から大学までの教育課程を整備する。
1919 年（大正 8 年）	活水女学校大学部を改組し、専門学校令により活水女子専門学校を設置し英文科をおく。
1922 年（大正 11 年）	活水女学校専門部に家政科をおく。
1947 年（昭和 22 年）	新学制により、活水中学校が設置される。

1948年（昭和23年）	新学制により、活水高等学校が設置される。
1950年（昭和25年）	新学制により、活水女子短期大学を設置し、英文科・家政科・音楽科をおく。
1951年（昭和26年）	中学校・高等学校は竹の久保町（現・宝栄町）に校舎を移転。
1977年（昭和52年）	活水女子短期大学に日本文学科を設置。
1979年（昭和54年）	創立100周年記念式典・行事を行う。「活水百年史」を刊行。高等学校に「普通科音楽コース」を設置。
1981年（昭和56年）	活水女子大学（文学部）を設置し、文学部に英文学科・日本文学科をおく。
1991年（平成3年）	大学院を設置し、文学研究科英文学専攻修士課程をおく。
1994年（平成6年）	大学音楽学部を設置。
1998年（平成10年）	短期大学に専攻科食物栄養専攻（2年制）を開設。 大学文学部に人間関係学科を設置。
1999年（平成11年）	創立120周年記念式典・行事を行う。ラッセル女史の生涯を描いた映画「わが心に刻まれし乙女たちを」（文部科学省選定）を制作。
2001年（平成13年）	改組により、大学文学部日本文学科が現代日本文化学科に、音楽学部は演奏学科・応用音楽学科の2学科になる。
2002年（平成14年）	大学健康生活学部 食生活健康学科を設置。
2003年（平成15年）	高等学校に「英語科」「普通科・国公立進学コース」を新設。
2004年（平成16年）	創立125周年記念式典・行事を行う。 大学健康生活学部生活デザイン学科・子ども学科を設置。
2005年（平成17年）	活水女子短期大学閉学。
2009年（平成21年）	大学に看護学部を設置し、看護学科をおく。 創立130周年記念式典・行事を行う。
2010年（平成22年）	大学音楽学部 音楽学科を設置。
2018年（平成30年）	大学文学部を国際文化学部へ、現代日本文化学科を日本文化学科へ名称変更
2019年（令和元年）	創立140周年記念式典・行事を行う。
2020年（令和2年）	新戸町キャンパス1号館、2号館閉鎖。 大学文学部 人間関係学科廃止。



(6) 収容定員充足率

(2022年5月1日現在)

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活水女子大学	0.78	0.81	0.82	0.83	0.82
活水高等学校	0.95	0.82	0.75	0.77	0.74
活水中学校	0.55	0.46	0.47	0.42	0.39

(7) 役員の概要

- ・定員数、役員の指名、就任年月日、常勤・非常勤の別、主な現職等

定員数（理事定数9名又は10名・監事定数2名）

(2022年5月1日現在)

番号	役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
1	理事長	湯口 隆司	2011.4.1	常勤	活水学院院長・活水女子大学学長
2	理事	大岩 厚	2010.2.1	常勤	活水高等学校・活水中学校校長
3	理事	崔 炳一	2018.4.1	常勤	活水学院宗教主任、活水女子大学教授
4	理事	稲田 祐章	2021.12.1	常勤	活水学院事務局長
5	理事	森 恵子	2014.2.1	非常勤	前活水同窓会会長、一般社団法人トランキラ理事
6	理事	朝長 万左男	2015.12.14	非常勤	純心聖母会恵みの丘長崎原爆ホーム診療所長
7	理事	浅野 直人	2022.2.1	非常勤	福岡大学名誉教授
8	理事	深澤 奨	2017.5.24	非常勤	日本基督教団佐世保教会牧師
1	監事	江口 泰介	2001.2.1	非常勤	(学)長崎キリスト教友愛学園理事長
2	監事	手塚 堅太郎	2014.3.25	常勤	あじさい税理士法人会長

・責任限定契約

理事及び監事については、私立学校法 第44条の2第4項に基づき学校法人活水学院寄附行為 第41条が準用する一般社団法人及び一般社団法人に関する法律 第115条に定められた損害賠償責任の限定に関し、在任する期間について、契約を締結。

・役員賠償責任保険契約の状況

保険名称：会社役員賠償責任保険

保険期間：2022（令和4）年4月1日～2023（令和5）年4月1日

保険期間内総支払限度額：5億円

保険取扱：東京海上日動火災保険株式会社

(8) 評議員の概要

- ・定員数、評議員の氏名、就任年月日、主な現職等

定員数（評議員定数 21 名）（2022 年 5 月 1 日現在）

番号	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	堀地 正弘	2022. 2. 1	日本基督教団長崎平和記念教会牧師
2	評議員	浅場 知毅	2020. 2. 1	日本基督教団長崎古町教会牧師
3	評議員	野田 定延	2022. 2. 1	活水高等学校・活水中学校副校長
4	評議員	広瀬 訓	2016. 5. 25	長崎大学核兵器廃絶研究センター教授・副センター長
5	評議員	黄 大衛	2022. 2. 1	日本福音ルーテル長崎教会牧師
6	評議員	三河 悠希子	2018. 2. 1	活水高等学校・活水中学校宗教主任
7	評議員	森永 玲	2022. 2. 1	長崎新聞社取締役メディアビジネス局長
8	評議員	朝長 万左男	2015. 12. 14	純心聖母会恵みの丘長崎原爆ホーム診療所長
9	評議員	川原 麻理	2016. 2. 1	活水同窓会副会長
10	評議員	永吉 美恵子	2016. 2. 1	活水同窓会会長、活水女子大学名誉教授
11	評議員	松坂 由起子	2018. 2. 1	活水同窓会会計監査
12	評議員	崔 炳一	2016. 2. 1	活水学院宗教主任、活水女子大学教授
13	評議員	岩瀬 貴子	2022. 2. 1	活水女子大学教授
14	評議員	狩野 暁洋	2022. 2. 1	活水女子大学教授
15	評議員	細井 浩志	2020. 2. 1	活水女子大学教授
16	評議員	石村 直義	2006. 2. 1	活水高等学校・活水中学校教頭
17	評議員	岡山 正文	2021. 5. 24	活水女子大学事務次長兼入試課長
18	評議員	佐藤 誉	2020. 2. 1	活水女子大学父母会副会長、ソーケン(株)代表取締役
19	評議員	全 炳徳	2022. 2. 1	活水女子大学父母会副会長、 長崎大学情報データ科学部教授
20	評議員	前田 大輔	2019. 5. 27	活水高等学校・活水中学校 PTA 会長、自営業
21	評議員	高橋 佳子	2022. 2. 1	活水高等学校・活水中学校 PTA 本部役員、 Social Office 代表

(9) 教職員の概要

- ・教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢

2022 年 5 月 1 日現在

学校・学部等名		人数	平均年齢
活水学院	法人		
	本務職員	6	57.3

	兼務職員	1	—
活水女子大学	国際文化学部		
	本務教員	23	54.5
	兼務教員	27	—
	本務職員	18	50.9
	兼務職員	0	—
	音楽学部		
	本務教員	8	46.3
	兼務教員	25	—
	本務職員	5	53.2
	兼務職員	1	—
	健康生活学部		
	本務教員	33	51.8
	兼務教員	46	—
	本務職員	25	43.6
	兼務職員	3	—
	看護学部		
	本務教員	21	52.5
	兼務教員	62	—
	本務職員	16	47.7
	兼務職員	13	—

(10) その他

・系列校の状況

教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢等

2022年5月1日現在

学校名		人数	平均年齢
活水高等学校	本務教員	28	46.8
	兼務教員	27	—
	本務職員	8	47.5
	兼務職員	0	—
活水中学校	本務教員	5	44.6
	兼務教員	4	—
	本務職員	1	49.0
	兼務職員	0	—

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

#### 活水女子大学の教育目的

本学は、キリスト教主義に基づき、教育基本法並びに学校教育法の定めるところに準拠して、女子に対し高等教育を行うことを目的とする。

この目的を達成するため、生涯教育の展望に立ちつつ、国際的視野を有する広い教養と高度の専門的知識を涵養し、もって地域並びに人類社会の福祉と発展に寄与しうる人間の育成を期する。

これに則り、活水女子大学が教育目的としているものは、以下の通りです。

1. キリスト教の教えに基づく世界観・人生観の探究を目指す。
2. 自らの主体性を発揮し、他者と協働して、課題に取り組む姿勢を養う。
3. 生涯にわたって学び、地域社会・国際社会の発展に貢献できる人間を育てる。
4. 豊かな教養と高度な専門性を備える職業人・社会人を育てる。
5. 個人の尊厳を重んじ、平和で民主的な社会の担い手を育てる。

#### 学位授与の方針

活水女子大学は、本学の建学の精神と教育目的をふまえ、学部・学科の定める教育目標に沿って学び、次のような能力を身につけた者に対して、学士の学位を授与します。

1. (建学の精神) 本学の建学の精神を理解し、自らも世界観と人間観について深く思索・探究する。
2. (人間としての尊厳) 自分と他者の個人としての尊厳を重んじ、平和で民主的な社会の担い手になれる。
3. (職業人) 広い教養と高等教育で培われた専門的知識や技能を具えて、職業人として経済的に独立していける。
4. (広い視野に立つ社会人) 生涯学習の展望に立って学び続け、他者と共働して、国際的な視野を持つ社会人として、地域や人類社会の福祉と発展に貢献する意志を持つ。

#### 教育課程編成・実施の方針

活水女子大学は、本学の建学の精神と教育目的をふまえ、それらを達成するために以下のような方針でカリキュラムを編成します。

1. (建学の精神と教育目的に関する科目) キリスト教主義に基づく世界観、人間観を理解し、社会に積極的に関わり貢献することの意義を学ぶ科目を、必修として配置する。
2. (教養教育科目) 人類の歩みにおける英知の蓄積に学び、幅広い教養を身につけ、人間理解を深める科目を、配置する。

3. (専門教育科目) 本学の建学の精神と教育目的をふまえて各学部・学科が定める個々の教育目標を達成するために必要な専門教育科目を、基礎的なものから高度なものや実践・応用的なものへと、段階的・体系的に配置する。
4. (卒業論文・卒業制作) 本学での学びの成果をまとめ、卒業後さらに学び続け、社会での実践や応用に結び付けるための能力を確実に身につけるために、卒業論文・卒業制作に関わる科目を配置する。
5. (資格取得科目) 資格取得のために必要とされる、法令や基準に適合した科目を、配置する。

#### 入学者受け入れの方針

活水女子大学は、本学の建学の精神と教育目的を理解し、本学での学びをとおして成長し、自立した人間として社会に積極的に関わる意志と能力を身につけたいと願う者を、入学者として受け入れます。多様な入試制度により、学習意欲を持ち、中等教育までの学びによる基礎的能力を持つ者を、選抜します。

#### 中学高校の教育方針

##### 教育方針六項目

- 1 神を畏れる敬虔な心を養う
- 2 学問の尊重
- 3 愛と奉仕の精神
- 4 精神と身体の清らかさ
- 5 常識ある判断力
- 6 国際的な感覚を養う

##### 目指す生徒の育成像

自らが“幸せ”になるために学んだことを活用し、周りの人や社会の“幸せ”のために貢献できる女性

##### キャッチコピー

わたし、輝く。ともに、輝く。

##### 生徒に身につけさせたい資質・能力

- 1 敬虔さ・自己肯定感・分かち合う姿勢
- 2 知力・学力、自己実現力、変化への対応力
- 3 思考力、判断力、表現力
- 4 協働力、思いやり、規律性

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学院は、「学校法人活水学院中期計画（2022（令和4）年度－2026（令和8）年度）」を策定し、実行している。

【教学】

大学

目標	進捗・達成状況																								
学部学科の改組	2024年度国際文化学部国際文化学科設置に向けて改組準備を行う。																								
入学定員充足率 100%	<p>入学定員充足率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大学院</th> <th>大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>0.17</td> <td>0.94</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>0.17</td> <td>0.89</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>0</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>0</td> <td>0.71</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>0</td> <td>0.68</td> </tr> </tbody> </table> <p>[2023年度入学者の入学定員確保のための具体的な取組] 新型コロナウイルス感染症対策を講じての広報活動であったが、以下のとおり入試広報活動を行った。しかしながら入学定員確保までには至らなかった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 活水高等学校との高大連携による広報活動（1年生対象大学見学会及び学年ごとの学科説明会等）の実施</li> <li>2 高等学校への大学案内及び各学科チラシの送付及び設置依頼</li> <li>3 各メディアを利用しての本学の情報発信</li> <li>4 高校訪問の実施</li> <li>5 進学説明会への積極的な参加</li> <li>6 オープンキャンパスの実施</li> <li>7 本学独自の奨学金制度を紹介したリーフレット作成</li> <li>8 Instagram や YouTube での情報配信</li> </ol>	年度	大学院	大学	2019	0.17	0.94	2020	0.17	0.89	2021	0	0.75	2022	0	0.71	2023	0	0.68						
年度	大学院	大学																							
2019	0.17	0.94																							
2020	0.17	0.89																							
2021	0	0.75																							
2022	0	0.71																							
2023	0	0.68																							
実就職率 100%	<p>実就職率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大学院</th> <th>大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>—</td> <td>0.88</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>—</td> <td>0.92</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>1</td> <td>0.87</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>—</td> <td>0.89</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>—</td> <td>0.87</td> </tr> </tbody> </table> <p>*学校基本調査の集計に基づく</p> <p>[2022年度の具体的な取組] 実就職率の100%に向けて、就職ガイダンス、エントリーシート添削、就職面接トレーニング、インターンシップ、各業界セミナーなどを実施した。学生満足度も5点満点で平均4.6と概ね好評であった。しかしながらコロナ禍の影響を受け、在学中に留学ができなかったことで、卒業後ワーキングホリデー等の海外渡航等の進路選択者が多かったことも要因にあり、実就職率は昨年度より下がった。</p>	年度	大学院	大学	2018	—	0.88	2019	—	0.92	2020	1	0.87	2021	—	0.89	2022	—	0.87						
年度	大学院	大学																							
2018	—	0.88																							
2019	—	0.92																							
2020	1	0.87																							
2021	—	0.89																							
2022	—	0.87																							
自立した職業人の育成	<p>国家試験の合格率推移 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>管理栄養士</th> <th>看護師</th> <th>保健師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>100</td> <td>97.3</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>90.3</td> <td>98.6</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>91.3</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>89.6</td> <td>98.5</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>86.0</td> <td>98.7</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>保健師合格率は、5年連続100%である。</p>	年度	管理栄養士	看護師	保健師	2018	100	97.3	100	2019	90.3	98.6	100	2020	91.3	100	100	2021	89.6	98.5	100	2022	86.0	98.7	100
年度	管理栄養士	看護師	保健師																						
2018	100	97.3	100																						
2019	90.3	98.6	100																						
2020	91.3	100	100																						
2021	89.6	98.5	100																						
2022	86.0	98.7	100																						

中学高校

目標	進捗・達成状況																		
高校の科・コースの再編	2024 年度から高校の科・コースの再編に向けて準備を行う。																		
高校入学定員充足率 100%	<p>入学定員充足率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中学校</th> <th>高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>0.48</td> <td>0.74</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>0.47</td> <td>0.82</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>0.33</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>0.42</td> <td>0.65</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>0.27</td> <td>0.69</td> </tr> </tbody> </table> <p>[2023 年度入学者の入学定員確保のための具体的な取組]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高校新コースのリーフレット作成</li> <li>2 学校案内のリニューアル</li> <li>3 まるごと活中体験の企画</li> <li>4 入学願書受付のCM放映</li> <li>5 「私学☆キラリ」番組作成準備</li> </ol>	年度	中学校	高校	2019	0.48	0.74	2020	0.47	0.82	2021	0.33	0.85	2022	0.42	0.65	2023	0.27	0.69
年度	中学校	高校																	
2019	0.48	0.74																	
2020	0.47	0.82																	
2021	0.33	0.85																	
2022	0.42	0.65																	
2023	0.27	0.69																	
中高全学年の発達段階に応じたマナー講座の実施	<p>マナー講座の実施</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>中 2</td> <td>2022 年 6 月 16 日</td> <td>14 : 40~15 : 30</td> </tr> <tr> <td>高 I</td> <td>2022 年 11 月 9 日</td> <td>14 : 40~15 : 30</td> </tr> <tr> <td>中 1</td> <td>2022 年 11 月 17 日</td> <td>14 : 40~15 : 30</td> </tr> </tbody> </table>	中 2	2022 年 6 月 16 日	14 : 40~15 : 30	高 I	2022 年 11 月 9 日	14 : 40~15 : 30	中 1	2022 年 11 月 17 日	14 : 40~15 : 30									
中 2	2022 年 6 月 16 日	14 : 40~15 : 30																	
高 I	2022 年 11 月 9 日	14 : 40~15 : 30																	
中 1	2022 年 11 月 17 日	14 : 40~15 : 30																	
活水高校卒業生の進学先満足度 95%以上	<p>最終決定進路について</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>満足</td> <td>66.4%</td> </tr> <tr> <td>やや満足</td> <td>29.1%</td> </tr> <tr> <td>やや不満</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>0.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2022 高Ⅲ進路部アンケート結果より 進学先満足度は 95.5%である。</p> <p>[2022 年度の具体的な取組]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 生徒一人ひとりの進路希望に寄り添った指導</li> <li>2 課外授業、小論文指導、校外模試など進路実現に向けた取組</li> <li>3 面接指導における全教員の分担体制の整備</li> <li>4 外部学習教材導入の検討</li> </ol>	満足	66.4%	やや満足	29.1%	やや不満	2.7%	不満	0.9%										
満足	66.4%																		
やや満足	29.1%																		
やや不満	2.7%																		
不満	0.9%																		

【人事】

年度	専任教職員数（計画）	専任教職員数（現員）
2022	200	197
2023	196	
2024	190	
2025	195	
2026	196	

【施設】

大学

年度	工事名（計画）	工事名（実施）
2022	東山手本館・2号館・図書館照明器具 LED 取替工事 東山手 2 号館市水受水槽、揚水ポンプ更新工事 大村キャンパス情報処理教室機器更新工事（リース対応）	東山手図書館照明器具 LED 取替工事 東山手 2 号館市水受水槽、揚水ポンプ更新工事 東山手 1 号館屋上防水工事 東山手本館雨水排水溝改修工事

	大村キャンパス照明器具 LED 取替工事 他	東山手 1 号館下樹木伐採工事 大村情報処理教室機器更新工事（リース対応） 大村 1 号館照明器具 LED 取替工事
2023	東山手本館・2 号館 LED 取替工事 教室 AV 機器取替更新 東山手 1 号館市水受水槽新設 IEC ポンプ更新工事 出島道路被覆樹木剪定工事 東山手体育館トイレ工事 東山手体育館外壁防水工事 他	
2024	東山手 4・5 号館・体育館照明器具 LED 取替工事 東山手普通教室 AV 機器取替更新 東山手本館屋根・外壁改修工事（※2/3 補助金予定案件） 他	
2025	東山手 1 号館エレベータ改修工事 東山手 1 号館屋根・外壁塗装工事 東山手本館消火屋外配管敷設替工事 東山手 4 号館クーリングタワー取替更新 東山手普通教室 AV 機器取替更新 他	
2026	東山手大チャペル冷暖房機器取替更新工事 東山手 1 号館リフト取替工事 東山手普通教室 AV 機器取替更新 他	

### 中学高校

年度	工事名（計画）	工事名（実施）
2022	中高 2 号館照明器具 LED 取替工事 中高 ICT 推進事業（電子黒板設置等 ※1/2 補助金案件） プレゼンルームプロジェクター交換工事 他	中高 2 号館照明器具 LED 取替工事 中高 ICT 推進事業（電子黒板設置等） プレゼンルームプロジェクター交換工事
2023	グラウンドフェンス改修工事 3 号館照明器具 LED 取替工事 他	
2024	5 号館照明器具 LED 取替工事 他	
2025	4 号館 GHP エアコン入替工事 教室ロッカー入替 他	
2026	電気設備 変圧器取替工事 職員室・事務室コピー機取替工事 他	

### 【財政計画】

財政目標 1 「教育活動資金収支差額」を 2023 年度を除き黒字化する。

財政目標 2 「経常収支差額」を最終年度（2026）までに黒字化する。

財政目標 3 最終年度（2026）の\*運用資産から借入金残高を除いた額を 8 億円以上とする。

\*運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券

（単位：千円）

年度	決算 計画	財務目標 1 教育活動資金収支差額	財務目標 2 経常収支差額	財務目標 3 運用資産-借入金残高
2022	決算	△35,086	△278,675	701,951
	計画	2,521	△288,337	671,801
2023	決算 計画	△3,271	△251,519	589,792
2024	決算 計画	8,940	△211,212	510,453
2025	決算 計画	111,128	△85,138	540,580
2026	決算 計画	192,603	11,287	780,306

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	10,373,059	10,005,385	9,600,755	9,376,841	9,021,266
流動資産	950,139	750,848	723,658	765,872	828,356
資産の部合計	11,323,198	10,756,233	10,324,413	10,142,713	9,849,622
固定負債	1,392,325	1,367,188	1,306,743	1,269,040	1,207,408
流動負債	737,036	438,603	298,862	416,449	459,007
負債の部合計	2,129,361	1,805,791	1,605,605	1,685,489	1,666,416
基本金	14,037,884	14,491,532	14,705,676	14,665,028	13,766,895
繰越収支差額	△4,844,047	△5,541,090	△5,986,868	△6,207,804	△5,583,688
純資産の部合計	9,193,837	8,950,442	8,718,808	8,457,224	8,183,207
負債及び純資産 の部合計	11,323,198	10,756,233	10,324,413	10,142,713	9,849,622

##### イ) 財務比率の経年比較

・運用資産余裕比率、流動比率、総負債比率、前受金保有率、基本金比率、積立率

(単位：%)

比 率	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率(年)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
流動比率	128.9	171.2	242.1	183.9	180.5
総負債比率	18.8	16.8	15.6	16.6	16.9
前受金保有率	289.4	232.4	293.8	311.5	340.2
基本金比率	93.8	95.6	96.5	96.6	96.8
積立率	32.2	22.9	18.9	19.2	18.2

\*小数第2位を四捨五入

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	1,690,441	1,658,699	1,610,995	1,564,522	1,512,791
手数料収入	23,849	20,367	20,281	15,080	18,869
寄付金収入	23,577	28,742	28,630	16,602	18,814
補助金収入	879,866	559,872	511,824	470,878	454,063
資産売却収入	30,870	138,488	34,118	84,190	60,585
付随事業・収益事業収入	44,417	29,454	58,689	43,073	35,263
受取利息・配当金収入	5,352	5,562	4,391	5,942	5,337
雑収入	127,512	175,212	124,636	118,240	179,838
借入金等収入	523,000	120,000	0	0	0
前受金収入	276,204	237,761	191,654	195,279	182,820
その他の収入	300,631	483,201	395,339	113,406	205,230
資金収入調整勘定	△342,742	△410,127	△341,788	△294,040	△345,561
前年度繰越支払資金	768,680	799,426	552,651	563,099	608,256
収入の部合計	4,351,657	3,846,657	3,191,420	2,896,270	2,936,306

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,576,341	1,622,047	1,500,956	1,453,608	1,475,402
教育研究経費支出	695,155	645,752	548,999	566,940	569,110
管理経費支出	177,460	185,669	248,571	192,543	201,144
借入金等利息支出	2,887	3,107	3,111	2,860	2,633
借入金等返済支出	342,150	384,700	123,100	44,100	44,100
施設関係支出	499,225	207,525	97,064	26,044	21,553
設備関係支出	55,412	56,406	37,899	44,544	34,162
資産運用支出	186,000	183,809	50,000	78,866	15,000
その他の支出	48,405	41,687	49,039	32,279	144,447
資金支出調整勘定	△30,804	△36,696	△30,419	△153,772	△193,115
翌年度繰越支払資金	799,426	552,651	563,099	608,256	621,871
支出の部合計	4,351,657	3,846,657	3,191,420	2,896,270	2,936,306

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,439,323	2,387,336	2,344,769	2,227,530	2,216,268
教育活動資金支出計	2,448,956	2,453,468	2,298,527	2,213,091	2,245,656
差引	△9,633	△66,132	46,242	14,439	△29,388
調整勘定等	110,482	△82,224	△13,476	102,605	△5,699
教育活動資金収支差額	100,849	△148,356	32,766	117,043	△35,086
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	401,209	343,321	214,404	6,055	3,955
施設整備等活動資金支出計	654,636	263,930	134,963	149,455	55,715
差引	△253,427	79,391	79,441	△143,400	△51,760
調整勘定等	△7,166	3,130	△6,736	25,230	△3,097
施設整備等活動資金収支差額	△260,593	82,521	72,705	△118,170	△54,857
小計（教育活動資金収支差額 ＋ 施設整備等活動資金収支差額）	△169,014	△159,744	△65,835	105,470	△89,943
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	634,506	399,042	96,362	94,824	169,327
その他の活動資金支出計	444,016	579,982	191,384	48,540	65,770
差引	190,490	△180,940	△95,022	46,284	103,558
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	190,490	△180,940	△95,022	46,284	103,558
支払資金の増減額（小計 ＋ その他の活動資金収支差額）	61,988	30,746	△246,775	10,448	13,614
前年度繰越支払資金	768,680	799,426	552,651	563,099	608,256
翌年度繰越支払資金	799,426	552,651	563,099	608,256	621,871

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

(単位：%)

比 率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動資金収支差額比率	4.1	△6.2	1.4	5.3	△1.6

\*小数第2位を四捨五入

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,690,441	1,658,699	1,610,995	1,564,522	1,512,791
	手数料	23,975	20,468	20,495	15,312	19,076
	寄付金	23,097	24,795	28,136	16,678	18,692
	経常費等補助金	531,243	479,466	502,609	470,878	451,453
	付随事業収入	44,417	29,454	58,689	43,073	35,263
	雑収入	128,556	111,132	107,326	116,962	159,993
	教育活動収入計	2,441,729	2,324,015	2,328,250	2,227,425	2,197,270
	事業活動支出の部					
	人件費	1,566,221	1,533,372	1,467,617	1,444,961	1,442,806
	教育研究経費	943,131	887,093	773,294	786,990	783,898
	管理経費	232,558	220,250	305,684	248,474	251,776
	徴収不能額等	2,720	943	1,290	786	567
	教育活動支出計	2,744,631	2,641,658	2,547,885	2,481,211	2,479,047
教育活動収支差額	△302,902	△317,643	△219,635	△253,786	△281,777	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	5,760	5,961	4,790	6,341	5,735
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	5,760	5,961	4,790	6,341	5,735
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,887	3,107	3,111	2,860	2,633
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,887	3,107	3,111	2,860	2,633
教育活動外収支差額	2,874	2,854	1,679	3,481	3,103	

経常収支差額	△380,175	△300,028	△314,789	△217,956	△278,675	
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	28,074	3,724	1,410	3,337
	その他の特別収入	354,161	88,406	12,961	3,451	6,252
	特別収入計	354,161	116,481	16,685	4,861	9,588
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	7,364	45,087	30,363	16,140	4,931
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	7,364	45,087	30,363	16,140	4,931
	特別収支差額	346,797	71,394	△13,678	△11,279	4,658
基本金組入前当年度収支差額	46,769	△243,395	△231,635	△261,584	△274,017	
基本金組入額合計	△273,558	△464,013	△214,276	△37,807	△70,768	
当年度収支差額	△226,789	△707,408	△445,911	△299,391	△344,785	
前年度繰越収支差額	△4,637,372	△4,844,047	△5,541,090	△5,986,868	△6,207,804	
基本金取崩額	20,114	10,365	133	78,455	968,901	
翌年度繰越収支差額	△4,844,047	△5,541,090	△5,986,868	△6,207,804	△5,583,688	

(参考)

事業活動収入計	2,801,651	2,446,457	2,349,725	2,238,627	2,212,593
事業活動支出計	2,754,882	2,689,852	2,581,360	2,500,211	2,486,611

イ) 財務比率の経年比較

・人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率、学生生徒等納付金比率、経常収支差額比率

(単位：%)

比 率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費比率	64.0	65.8	62.9	64.7	65.5
教育研究経費比率	38.5	38.1	33.1	35.2	35.6
管理経費比率	9.5	9.5	13.1	11.1	11.4
事業活動収支差額比率	1.7	△9.9	△9.9	△11.7	△12.4
学生生徒等納付金比率	69.1	71.2	69.1	70.0	68.7
経常収支差額比率	△12.3	△13.5	△9.3	△11.2	△12.6

(2) その他

①有価証券の状況

- ・種類、貸借対照表計上額、時価、差額

(単位 千円)

種 類	当 年 度 (2023 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	49,468	51,666	2,198
(うち満期保有目的の債券)	(49,468)	(51,666)	(2,198)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	239,627	191,177	△48,450
(うち満期保有目的の債券)	(189,627)	(141,502)	(△48,125)
合 計	289,095	242,843	△46,252
(うち満期保有目的の債券)	(239,095)	(193,168)	(△45,927)
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	294,095		

②借入金の状況

- ・借入先、期末残高、返済期限

(単位：千円)

借入先	期末残高	返済期限
十八親和銀行	212,500	2031(令和13)年4月30日
	128,650	2038(令和20)年4月30日
	145,200	2039(令和21)年4月30日
長崎銀行	35,000	2040(令和22)年2月25日
合計	521,350	

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位：千円)

特別寄付金	一般寄付金
18,784	30

⑤補助金の状況

(単位：千円)

国庫補助金	地方公共団体補助金
275,959	178,104

⑥収益事業の状況

2022（令和4）年12月21日付で文部科学大臣の寄附行為変更認可を受け、土地建物物品賃貸業を収益事業として開始し、収益事業に係る旧大学寮の建物、敷地等を収益事業会計へ移管するとともに、基本金額から取り崩した。

収益事業会計へ移管した資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

土地	28,442,995 円
建物	381,667,898 円
構築物	11 円
管理用機器備品	279,315 円
現金預金	5,000,000 円
収益事業元入金	415,390,219 円

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無

名 称	株式会社 活水サービス			
事業内容	教材、書籍などの印刷・出版並びに販売、建物の保守管理・修繕・清掃業務の委託			
資本金	5,000,000 円	5 株		
学校法人の出資状況	5,000,000 円	5 株	総株式に占める割合 100%	
出資の状況	平成20年4月1日 5,000,000 円 5 株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	（ 単位：円 ）			
	当該会社からの受入額	賃 貸 料	120,000	
		光 熱 水 費	257,303	
	当該会社への支払額		委託手数料等	76,953,240
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	5,000,000	0	0	5,000,000
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(注) 役員の兼任 (4 名) の報酬無

## ⑧学校法人間財務取引

該当なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2022年度からスタートした「学校法人活水学院中期計画」の初年度の年。

財務上の到達目標として

- ①活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額において2023年度を除き4年間黒字。
  - ②事業活動収支計算書の経常収支差額において計画の最終年度となる2026年度黒字化。
  - ③貸借対照表の運用資産から借入金を控除した正味金融資産を2026年度までに8億まで積上げる。
- 上記、3つの目標を掲げたが、学生生徒数の減少を主要因に3項目ともに、目標に向けてはマイナスの方向に推移する結果となった。

計画初年度と2022年度決算の対比によると、事業活動収支計算書の教育活動収支差額では計画比675万円の増加、2億8,177万円の支払超過となり、経常収支差額では計画比966万円の増加、2億7,867万円となった。いずれも、計画比ほぼ同程度であるが、依然として支払超過幅は大きくなっている。

2023年度においては過去最低の入学生数を更新し、在 student 数も1,000人を割込むこととなり、収入面も過去最低となる見込みである。2023年度は期初から全面的な経費削減を実施しているが、今後、更なる経費削減を検討せざるを得ない。修学支援新制度の適用要件である、定員80%確保は必須条件であり、新入生確保のため教職員全員で一丸となり目標必達に向けて最善を尽くしていく。